

事務事業名 幼稚園運営事業		所属部 子ども政策局	所属課 子ども政策課
総合計画体系	政策名 (Ⅲ) 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	所属G 教育・保育グループ	課長名 狩野 明芳
	施策名 (26) 子育て支援の充実	担当者名 湯立 龍幸	電話番号 0854-40-1044 (内線) 2253
	目的 対 子どもの保護者と産み育てたい 意図 安心して子育てができる。 対象 夫婦	予算科目 会計 款 大事業 大事業名 幼稚園運営事業 0 1 5 0 中事業名 認定こども園運営事業 2 0 0 5 中事業名 各園管理事業	
	基本事業名 (078) 子育てと仕事の両立支援 目的 対 保護者 意図 仕事と子育てを両立できる。		

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
幼稚園・幼稚園型認定こども園の運営事務を行う ・支払事務を行う(園事務) 各園の運営費(備品、消耗品等)並びに園児の教育に要する費用 (例)教育用消耗品やバス代等の執行、職員事務費等 ※園の職員が行う業務

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	29年度実績(29年度に行った主な活動)		30年度計画(30年度に計画する主な活動)		
		支払事務		支払事務		
	② 活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	ア 決算額(H30年度当初予算)	千円	10,403	10,639	10,124	11,757
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	幼稚園児・幼稚園型認定こども園児	③ 対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
			ア 園児数	人	252	206	212	163
			イ 施設数	箇所	11	9	9	9
			ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	園児が快適で良質な環境で教育を受ける。	④ 成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
			ア 園児一人当たりにおける決算額	千円	41.3	51.6	47.7	72.1
			イ					
			ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (29年度決算)	② コストの推移	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)	
各幼稚園・認定こども園の運営費9園分(備品、消耗品等)並びに園児の教育に要する費用 【報酬】1,186千円 【備品】305千円 【報償費】254千円 【賃金】6千円 【旅費】405千円 【需用費】6,526千円 【役務費】1,121千円 【使及び賃】308千円 【原材料】9千円 [財源]その他: 幼稚園使用料2,226千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円	10,403	3,960	2,226	545
		一般財源	千円		6,679	7,894	11,212
	事業費計(A)	千円	10,403	10,639	10,120	11,757	
	正規職員従事人数	人	7	4	4		
	延べ業務時間	時間	210	120	725		
	人件費計(B)	千円	822	476	2,956		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,225	11,115	13,076		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・子どもの数は国全体として減少していて、14歳以下の子どもの数は37年連続の減少となっている。(2018年4月1日時点で1,553万人となり1982年から37年連続減少) ・一日預かる保育時間利用希望が増え、午後2時で帰る教育標準時間利用希望が減ってきている。	・囀託園長の配置(H27年度2園、H28年度～5園)により、小学校校長による兼務園長を解消し、専任園長とした。 ・H28年度に3園、H29年度に1園、H30年度に1園を認定こども園化。 ・認定こども園化による早朝受入体制と午後保育対応により、臨時職員の任用増。	・園舎園庭の整備費や他園交流・園外活動でのバス利用のための費用の増額等。 ・クラス担任は正規職員の配置を希望。

事務事業名	幼稚園運営事業	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課
-------	---------	-----	--------	-----	--------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	市立幼稚園の運営に係るコストであり、必要な経費である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	幼稚園経営を行うものである。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		幼稚園経営を行うものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		保護者ニーズは保育時間利用が高く、幼稚園の教育標準時間利用児童が減少傾向にある。そのため幼稚園の入園児童が減少し経費が下がる余地がある。
C 効率性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		園児が安心して安全な園生活を送るための職員配置であり、教育・保育の観点からも削減の余地はない。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		全幼稚園に予算配分している。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		・経費については、コスト意識を持つと共に、事業については園児の育ちや保護者支援の観点でスクラップ&ビルドを心掛け新しい視点を持って事業に取り組む必要がある。
B 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性		<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下		×	×
		コスト																		
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	●	×																	
低下		×	×																	
	<p>・入園児の減少による経費が下がるケースはあるが、一方で園児が極端(3人以下)に少なくなった場合は、多様な関係性と経験の場を設ける観点から他園児との交流の機会を設けることを該当園と協議、その場合は移動経費などを確保する必要がある。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		